

四 半 期 報 告 書

(第83期第 1 四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月30日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	50,166	57,229	270,326
経常利益 (百万円)	1,526	379	14,534
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,048	103	8,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,307	231	8,747
純資産額 (百万円)	86,944	86,637	89,166
総資産額 (百万円)	158,258	170,875	189,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.09	2.09	166.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	49.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,896	13,680	23,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,758	△1,486	△5,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,298	△1,761	△3,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,242	54,840	44,434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの内容変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であったものの、政府の経済対策や金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、分野ごとの違いはあるものの、全体としては堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続するものの、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指したICT投資が底堅く推移するとともに、景気の回復を受け、今後に向けた投資意識回復への兆しも見られました。

通信事業者においては、前年上期まで活発であった大型の新周波数帯基地局投資が終了するなど、設備投資は厳しい状況で推移いたしました。しかしながらLTEを中心にした、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が引き続き好調に推移するとともに、安心・安全をテーマとしたその他のICT関連公共投資も活況を継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、前期に行った事業買収などを活用した総合的なサービス提供力の強化など、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	572億29百万円	（前年同期比	14.1%増加）
営業利益	2億96百万円	（前年同期比	80.6%減少）
経常利益	3億79百万円	（前年同期比	75.1%減少）
四半期純利益	1億3百万円	（前年同期比	90.1%減少）

<参考>

受注高	801億54百万円	（前年同期比	24.1%増加）
-----	-----------	--------	----------

となりました。

売上高は、572億29百万円と前年同期比14.1%の増加になりました。これは、大型基地局工事の売上が減少した一方で、消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し積極的に取り組んだことや、平成25年6月、10月にそれぞれ実施したキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化が業績に寄与したことによるものです。受注高は、売上高に先行して拡大し、前年同期比24.1%増の801億54百万円となりました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益が、それぞれ2億96百万円、3億79百万円、1億3百万円と前年同期比で減少となりました。これは、前年同期に収益性の高いプロジェクトが多かった影響に加え、一部の子会社で製品開発に係わる一時的費用増があったことなどによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜セグメント別売上高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第1四半期連結累計期間	21,941	16,854	14,508	3,924	57,229
	前第1四半期連結累計期間	17,803	15,451	12,715	4,196	50,166
	増減額	4,138	1,402	1,793	△271	7,062
	増減率 (%)	23.2	9.1	14.1	△6.5	14.1

＜参考：セグメント別受注高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第1四半期連結累計期間	26,338	19,365	30,502	3,948	80,154
	前第1四半期連結累計期間	18,110	15,530	25,983	4,964	64,588
	増減額	8,227	3,834	4,519	△1,015	15,566
	増減率 (%)	45.4	24.7	17.4	△20.5	24.1

1. 企業ネットワーク事業（219億41百万円：前年同期比23.2%増）：

お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office (※2)」を軸にさらなる拡販を行いました。加えて、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤拡充の一環として、平成25年6月にはテクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前年同期比23.2%増加の219億41百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（168億54百万円：前年同期比9.1%増）：

前年に新周波数帯に係わる大型基地局工事があった影響がありましたが、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果により、前年同期比9.1%増加の168億54百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（145億8百万円：前年同期比14.1%増）：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前年同期比14.1%増加の145億8百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるＳＩサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供。 加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業。
その他	ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ181億83百万円減少し、1,708億75百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ189億82百万円減少し、1,383億68百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が327億57百万円減少し、現金及び預金が104億6百万円、たな卸資産が29億91百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ7億99百万円増加し、325億7百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ156億55百万円減少し、842億37百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が111億51百万円、未払法人税等が41億18百万円減少し、退職給付に係る負債が19億59百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ25億28百万円減少し、866億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が26億38百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ104億6百万円増加し、548億40百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、136億80百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると22億16百万円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより14億86百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると2億71百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、121億93百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると19億45百万円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、17億61百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べ4億62百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を30円にしたことにより、前年同期に比べ2億3百万円増加し、14億77百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 51,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,603,700	496,037	—
単元未満株式	普通株式 118,607	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	496,037	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	51,500	—	51,500	0.1
計	—	51,500	—	51,500	0.1

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、52,044株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,434	54,840
受取手形及び売掛金	95,975	63,218
機器及び材料	2,308	3,299
仕掛品	5,841	7,841
その他	8,852	9,223
貸倒引当金	△59	△54
流動資産合計	157,351	138,368
固定資産		
有形固定資産	10,959	11,122
無形固定資産		
のれん	3,502	3,411
その他	3,014	2,987
無形固定資産合計	6,516	6,399
投資その他の資産		
その他	※2 15,834	※2 16,586
貸倒引当金	※2 △1,602	※2 △1,601
投資その他の資産合計	14,231	14,985
固定資産合計	31,708	32,507
資産合計	189,059	170,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,191	32,040
短期借入金	※3 1,742	※3 1,622
1年内返済予定の長期借入金	171	168
未払法人税等	4,711	592
役員賞与引当金	104	27
製品保証引当金	374	350
受注損失引当金	357	197
その他	19,340	17,508
流動負債合計	69,994	52,508
固定負債		
長期借入金	4,518	4,475
退職給付に係る負債	24,152	26,112
その他	1,227	1,141
固定負債合計	29,898	31,729
負債合計	99,893	84,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	61,474	58,835
自己株式	△64	△65
株主資本合計	91,182	88,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
為替換算調整勘定	△233	△264
退職給付に係る調整累計額	△3,459	△3,335
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△3,567
少数株主持分	1,652	1,661
純資産合計	89,166	86,637
負債純資産合計	189,059	170,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	50,166	57,229
売上原価	42,366	48,965
売上総利益	7,799	8,263
販売費及び一般管理費	6,272	7,967
営業利益	1,527	296
営業外収益		
受取利息	7	15
受取保険金	14	37
その他	88	109
営業外収益合計	110	163
営業外費用		
支払利息	17	20
その他	93	59
営業外費用合計	111	79
経常利益	1,526	379
特別利益		
段階取得に係る差益	477	—
特別利益合計	477	—
特別損失		
事業拠点再構築費用	—	104
子会社株式売却損	369	—
特別損失合計	369	104
税金等調整前四半期純利益	1,634	275
法人税等	568	139
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066	135
少数株主利益	17	31
四半期純利益	1,048	103

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定	241	△35
退職給付に係る調整額	—	124
その他の包括利益合計	241	95
四半期包括利益	1,307	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	204
少数株主に係る四半期包括利益	89	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,634	275
減価償却費	575	665
事業拠点再構築費用	—	104
子会社株式売却損益 (△は益)	369	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△477	—
のれん償却額	61	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△77
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	△23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△159
受取利息及び受取配当金	△12	△23
支払利息	17	20
売上債権の増減額 (△は増加)	31,609	32,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,505	△2,992
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,893	△11,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,369	△1,110
その他	△2,200	△515
小計	20,023	17,960
利息及び配当金の受取額	12	23
利息の支払額	△10	△14
法人税等の支払額	△4,127	△4,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,896	13,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,135
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△210	△206
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△10	△2
貸付金の回収による収入	6	2
事業譲受による支出	△1,857	—
その他	705	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	△100
長期借入金の返済による支出	—	△45
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△1
配当金の支払額	△1,273	△1,477
少数株主への配当金の支払額	—	△13
その他	△122	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,927	10,406
現金及び現金同等物の期首残高	30,315	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,242	※1 54,840

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,943百万円増加し、利益剰余金が1,250百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	40百万円	36百万円

※2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	1,557百万円	1,557百万円
貸倒引当金	△1,557	△1,557

※3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	11,300百万円	11,300百万円
借入実行残高	100	100
差引額	11,200	11,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	43,302百万円	54,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	—
現金及び現金同等物	43,242	54,840

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	17,803	15,451	12,715	4,196	—	50,166
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,803	15,451	12,715	4,196	—	50,166
セグメント利益	1,379	1,144	582	298	△1,877	1,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,877百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	21,941	16,854	14,508	3,924	—	57,229
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,941	16,854	14,508	3,924	—	57,229
セグメント利益または損失(△)	1,157	988	287	△140	△1,997	296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,997万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円09銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,048	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,048	103
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,725	49,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,491百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年6月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美 晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英 滋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年7月30日

【会社名】

N E C ネットエスアイ株式会社

【英訳名】

NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

東京都文京区後楽二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第83期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。